

ダイワ新成長 株主還元株ファンド －株主の微笑み－

運用報告書(全体版)

第17期(決算日 2018年12月17日)

第18期(決算日 2019年3月18日)

(作成対象期間 2018年9月19日～2019年3月18日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間(2014年9月18日～2024年9月17日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。)が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当たり。)を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合…500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 10 期の運用実績

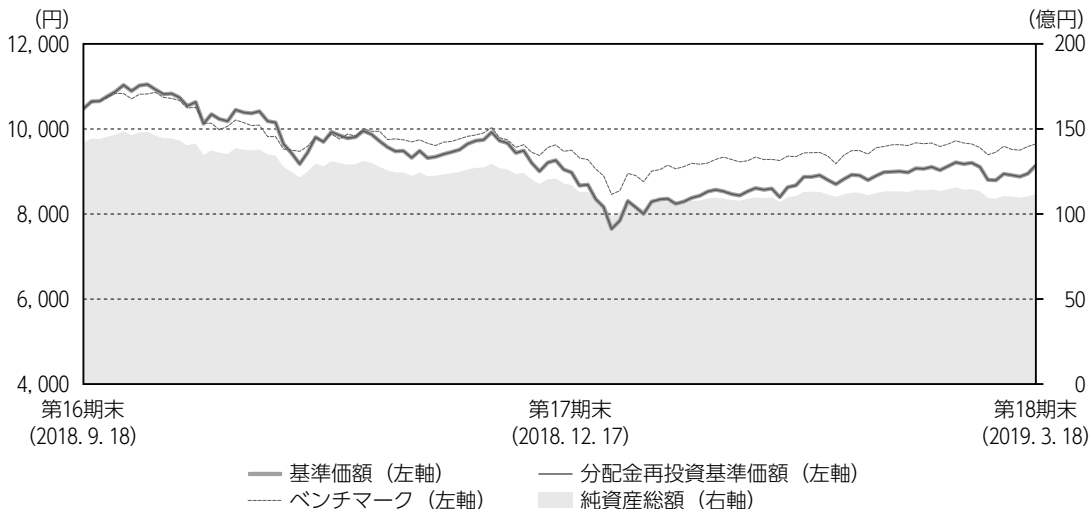
決 算 期	基 準 価 額			Ｊ Ｐ Ｘ 日 経 イン デ ッ ク ス 400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9 期 末 (2016年12月19日)	9,827	50	9.6	11,738	17.5	95.7	—	25,368
10期 末 (2017年 3 月17日)	10,256	10	4.5	11,858	1.0	95.4	—	24,341
11期 末 (2017年 6 月19日)	11,019	350	10.9	12,083	1.9	95.2	—	21,909
12期 末 (2017年 9 月19日)	11,134	350	4.2	12,485	3.3	96.6	—	18,918
13期 末 (2017年12月18日)	11,754	450	9.6	13,620	9.1	96.8	—	17,475
14期 末 (2018年 3 月19日)	11,081	400	△ 2.3	12,871	△ 5.5	97.0	—	15,860
15期 末 (2018年 6 月18日)	10,926	350	1.8	13,264	3.1	96.4	—	15,237
16期 末 (2018年 9 月18日)	10,473	0	△ 4.1	13,185	△ 0.6	97.0	—	14,192
17期 末 (2018年12月17日)	8,976	0	△ 14.3	11,959	△ 9.3	96.6	—	11,695
18期 末 (2019年 3 月18日)	9,137	20	2.0	12,142	1.5	98.9	—	11,153

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) J P X 日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第16期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

基準価額・騰落率

第17期首：10,473円

第18期末：9,137円（既払分配金20円）

騰落率：△12.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどにより、下落しました。このような投資環境を受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		Ｊ Ｐ Ｘ 日 経 イン デ ッ ク ス 400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第17期		円	%		%	%	%
	(期 首) 2018年 9 月18日	10, 473	—	13, 185	—	97. 0	—
	9 月末	11, 021	5. 2	13, 615	3. 3	97. 5	—
	10月末	9, 806	△ 6. 4	12, 336	△ 6. 4	93. 9	—
	11月末	9, 744	△ 7. 0	12, 474	△ 5. 4	95. 8	—
第18期	(期 末) 2018年12月17日	8, 976	△ 14. 3	11, 959	△ 9. 3	96. 6	—
	(期 首) 2018年12月17日	8, 976	—	11, 959	—	96. 6	—
	12月末	8, 158	△ 9. 1	11, 210	△ 6. 3	97. 1	—
	2019年 1 月末	8, 631	△ 3. 8	11, 785	△ 1. 5	96. 0	—
	2 月末	9, 028	0. 6	12, 071	0. 9	98. 1	—
	(期 末) 2019年 3 月18日	9, 157	2. 0	12, 142	1. 5	98. 9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 19 ~ 2019. 3. 18)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首より、米中貿易摩擦でいったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米中貿易摩擦への懸念など不透明感が強い状況となっておりますが、世界的に景気は総じて堅調に推移していること、日銀のE T F（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行うことにより、基準価額の向上に努める所存です。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 19 ~ 2019. 3. 18)

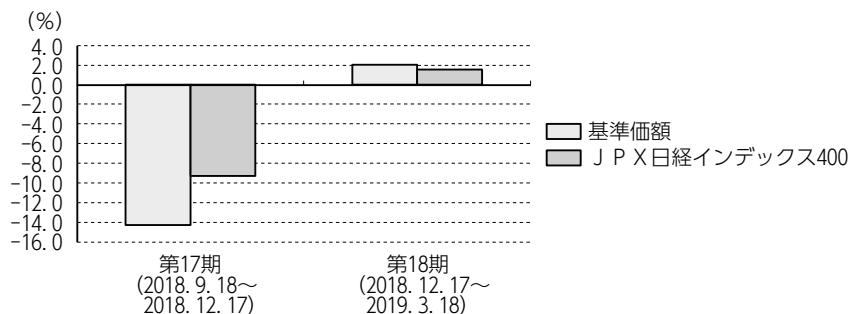
- ・株式組入比率は、第17期首では97.0%としており、第18期末までおおむね94~99%で推移させ、第18期末は98.9%としました。
- ・業種構成は、第17期首ではサービス業、情報・通信業、化学などをオーバーウエートとし、医薬品、食料品、輸送用機器などをアンダーウエートとしました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、情報・通信業やサービス業などのウエートを引き上げ、電気機器や機械などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、M&Aキャピタルパートナーや日本ユニシスなどを買い付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、パピレスや三菱UFJフィナンシャルGなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は△7.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.6%となりました。

業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回った情報・通信業をオーバーウエートとし、ベンチマークの騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、インターネット広告関連銘柄やキャッシュレス関連銘柄などがプラスに寄与しましたが、半導体関連銘柄などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。第17期は、経費控除後の配当等収益の水準を勘案して、収益分配を行いませんでした。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第17期	第18期
		2018年9月19日 ～2018年12月17日	2018年12月18日 ～2019年3月18日
当期分配金（税込み）	（円）	—	20
対基準価額比率	（％）	—	0.22
当期の収益	（円）	—	20
当期の収益以外	（円）	—	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,113	1,113

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第17期	第18期
(a) 経費控除後の配当等収益	5.73円	✓ 20.04円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	415.06	417.06
(d) 分配準備積立金	692.34	696.08
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,113.14	1,133.19
(f) 分配金	0.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,113.14	1,113.19

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市況は、米中関係の改善期待などを受けて2019年年初から上昇基調が継続していますが、米中間の通商協議の進展は株価にある程度織り込まれたと思われる一方、日米間の通商協議は今後本格化すること、企業業績面では2019年度の業績動向に対する不透明感があることなどから、徐々に上値が重くなる可能性もあると考えています。国内外の経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、中長期的な相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。業種構成では、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行うことにより、基準価額の向上に努める所存です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第17期～第18期 (2018. 9. 19～2019. 3. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0. 803%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,315円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0. 375)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0. 401)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	75	0. 808	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
株 式

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

決 算 期	第 17 期 ～ 第 18 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	2,589	5,425,146	4,413.4	6,410,352
	(44)	(ー)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

第 17 期 ～ 第 18 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ビジョン	90	379,559	4,217	パピレス	170	473,755	2,786
M&Aキャピタルパートナー	75	306,091	4,081	三菱UFJフィナンシャルG	550	315,358	573
資生堂	35	274,737	7,849	GENKY DRUGS STORES	70	244,752	3,496
日本ユニシス	90	258,701	2,874	エニグモ	110	229,124	2,082
アイスタイル	300	257,471	858	元氣寿司	54	219,455	4,063
フルキャストホールディングス	120	251,109	2,092	CARTA HOLDINGS	140	184,513	1,317
イーンソル	30	151,049	5,034	ラクト・ジャパン	26	181,848	6,994
リンクバル	110	136,524	1,241	インフォコム	45	173,685	3,859
Gunosy	50	128,400	2,568	東京エレクトロン	12	161,966	13,497
CARTA HOLDINGS	100	122,464	1,224	アドウェイズ	380	153,674	404

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

決 算 期	第 17 期 ～ 第 18 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	5,425	21	0.4	6,410	—	—
株式						
コール・ローン	29,832	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

項 目	第 17 期 ～ 第 18 期
(a) 期中の株式売買金額	11,835,498千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,775,998千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

項 目	第 17 期 ～ 第 18 期
売買委託手数料総額 (A)	242千円
うち利害関係人への支払額 (B)	30千円
(B) / (A)	12.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	第16期末	第18期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (0.6%)			
ファーストコーポレーション	36	—	—
田中建設工業	—	25	63,900
食料品 (0.4%)			
鳥越製粉	70	—	—
ブルボン	23.9	23.9	45,099
カンロ	1	—	—
佐藤食品工業	39	—	—
繊維製品 (0.7%)			
マツオカコーポレーション	—	20	72,700
化学 (12.9%)			
ラサ工業	50	40	66,880
テイカ	25	25	63,350
トクヤマ	110	100	261,500
KHネオケム	80	70	195,440
旭有機材	60	60	96,240
竹本容器	40	40	55,080
日本精化	46	46	55,844
東邦化学	92	—	—
第一工業製薬	100	—	—
ソフト99コーポレーション	47	47	43,052
資生堂	—	35	279,720
コーセー	8	8	153,600
OATアグリオ	60	60	98,160
レック	14	28	42,756
ウェーブロックHLDGS	70	15	12,075
医薬品 (—)			
ビオフェルミン製薬	23	—	—
非鉄金属 (—)			
エヌアイシ・オートテック	50	—	—
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	40	—	—
イハラサイエンス	27	27	34,776
機械 (2.2%)			
岡本工作	40	25	66,000
FUJI	70	—	—
日特エンジニアリング	20	—	—
イワキポンプ	45	—	—
技研製作所	12	—	—
カワタ	35	—	—
石井表記	75	33	21,450
テセック	40	40	49,760
酒井重工業	21	—	—
ダイフク	11	—	—
油研工業	16	—	—
キトー	60	60	102,900

銘柄	第16期末	第18期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
竹内製作所	50	—	—
電気機器 (1.9%)			
トレックス・セミコンダクター	65	—	—
アドテックプラズマテクノ	100	50	33,650
エスケーエレクトロニクス	70	—	—
精工技研	18	18	48,474
東亜ディーケーケー	50	—	—
協立電機	31	31	73,160
キョウデン	180	—	—
アパールデータ	70	30	54,990
東京エレクトロン	12	—	—
精密機器 (0.9%)			
クリエートメディック	50	50	47,700
シグマ光機	70	40	56,040
その他製品 (1.6%)			
MTG	18	18	41,562
トランザクシオン	80	80	60,080
河合楽器	23.5	23.5	73,320
情報・通信業 (33.4%)			
電算システム	—	30	95,100
パピレス	270	100	242,800
アイスタイル	—	300	255,300
エイチーム	20	—	—
エニグモ	240	160	429,600
オークファン	—	40	43,360
じげん	30	90	55,350
バイキューブ	60	—	—
CARTA HOLDINGS	100	60	60,960
CR・ミドルウェア	30	30	103,800
ソフトウェア・サービス	10	—	—
豆蔵ホールディングス	—	70	70,910
テクマトリックス	—	35	64,890
GMOペイメントゲートウェイ	—	10	78,400
システムリサーチ	18	—	—
GMOクラウド	—	35	121,450
アドソル日進	35	35	57,120
コムチュア	—	35	121,275
マークライnz	—	45	64,305
ソーシャルワイヤー	60	60	58,500
オロ	1	—	—
インフォコム	50	20	35,980
Mマート	3	—	—
プロパティデータバンク	—	21	64,575
イーソル	—	30	130,950
フューチャー	—	40	69,160
アイティフォー	—	80	75,120

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

銘柄	第16期末	第18期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトブレーン	150	150	70,500
日本コンピュータ・ダイナ	65	65	65,000
ネットワンシステムズ	—	40	111,800
アルゴグラフィックス	26	16	73,760
日本ユニシス	—	90	266,400
ビジョン	5	95	466,925
ピー・シー・エー	34	40	107,440
シーイーシー	—	50	119,000
日本システムウエア	—	17	35,139
J B C Cホールディングス	47	47	67,868
卸売業 (5.2%)			
プラマテルズ	8	—	—
あらた	15	15	59,100
アルコニックス	10	—	—
ラクト・ジャパン	41	15	125,850
三洋貿易	41	41	80,319
クリヤマホールディングス	40	80	77,600
明治電機工業	46	46	79,120
大木ヘルスケアH L D G S	40	40	44,400
鳥羽洋行	19	—	—
たけびし	36	—	—
ユアサ・フナシヨク	13	—	—
長瀬産業	40	—	—
明和産業	140	—	—
中央自動車	2	—	—
西本W I S M E T T A C H D	20	13	57,070
S O U	13	10	50,200
日伝	32	—	—
杉本商事	40	—	—
小売業 (7.1%)			
DDホールディングス	25	—	—
マツモトキヨシH L D G S	15	—	—
Z O Z O	60	60	135,300
ココカラファイン	10	10	48,000
シュッピン	40	60	48,420
オイシックス・ラ・大地	—	30	50,250
麒麟堂ホールディングス	35	45	69,390
ヨシックス	—	40	144,000
ゴルフダイジェスト・オン	70	—	—
デファクトスタンダード	90	45	22,500
ユニフォームネクスト	15	—	—
アルビス	32	—	—
ワークマン	—	15	144,000
オーエムツーネットワーク	30	—	—
GENKY DRUGSTORES	100	30	74,730
元気寿司	64	10	45,900
銀行業 (—)			
三菱U F J フィナンシャルG	550	—	—
三井住友フィナンシャルG	40	—	—

銘柄	第16期末	第18期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.5%)			
プレミアグループ	20	15	54,900
不動産業 (2.5%)			
イーグランド	21	—	—
ハウスドゥ	—	30	43,080
G E F A C T O R Y	84	—	—
ディーケーピー	—	5	17,025
ジェイ・エス・ビー	16	16	61,520
アズーム	—	9	56,070
毎日コムネット	61	61	45,384
青山財産ネットワークス	35	35	54,600
日本社宅サービス	49	—	—
サービス業 (29.8%)			
C D S	52	—	—
ルネサンス	35	35	73,500
ディップ	130	190	352,070
ジャパンベストレスキューS	—	80	124,640
エスプール	—	60	115,320
W D B ホールディングス	22	40	115,640
手間いらず	—	25	63,025
翻訳センター	20	20	53,900
アドウェイズ	360	—	—
パリュエコマース	130	180	400,320
レッグス	70	—	—
エイジス	7	—	—
山田コンサルティングG P	39.4	12	28,488
セントラルスポーツ	16	16	57,040
フルキャストホールディングス	—	120	274,800
エン・ジャパン	35	—	—
アイ・アールジャパンHD	30	40	66,960
K e e P e r 技研	50	50	61,550
ファーストロジック	37	—	—
三機サービス	30	30	41,280
リンクパル	—	110	109,450
G u n o s y	—	40	96,800
イトクロ	—	25	76,750
ベクトル	—	50	68,300
I B J	260	180	161,280
パリュエHR	28	28	69,580
M & A キャピタルパートナー	—	65	352,300
ライドオンエクスプレスHD	—	40	48,760
ウィルグループ	110	150	188,550
ソネット・メディア・ネットワークス	—	40	42,760
ORCHESTRA H L D G S	80	80	65,920
アイモバイル	60	70	67,550
グリーンズ	44	—	—
ライトアップ	22	—	—
フロンティア・マネジメント	—	20	62,200
タナベ経営	36	—	—

銘柄	第16期末		第18期末	
	株数	株数	評価額	
日本管財 船井総研ホールディング	千株 17 —	千株 — 20	千円 — 53,740	
合 計	株数、金額 7,476.8	千株 5,696.4	千円 11,033,196	
	銘柄数 < 比率 > 135銘柄	114銘柄	< 98.9% >	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	第 18 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	11,033,196	96.8
コール・ローン等、その他	363,183	3.2
投資信託財産総額	11,396,379	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月17日)、(2019年3月18日) 現在

項 目	第17期末	第18期末
(A) 資産	12,036,707,109円	11,396,379,308円
コール・ローン等	700,816,669	286,306,802
株式(評価額)	11,303,114,700	11,033,196,300
未収入金	25,688,760	55,360,706
未収配当金	7,086,980	21,515,500
(B) 負債	341,367,358	243,176,375
未払金	265,319,967	44,555,422
未払収益分配金	—	24,412,378
未払解約金	23,102,296	129,635,605
未払信託報酬	52,753,400	44,249,721
その他未払費用	191,695	323,249
(C) 純資産総額 (A - B)	11,695,339,751	11,153,202,933
元本	13,030,010,329	12,206,189,401
次期繰越損益金	△ 1,334,670,578	△ 1,052,986,468
(D) 受益権総口数	13,030,010,329口	12,206,189,401口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,976円	9,137円

* 第16期末における元本額は13,551,291,252円、当作成期間(第17期～第18期)中における追加設定元本額は133,288,727円、同解約元本額は1,478,390,578円です。

* 第18期末の計算口数当りの純資産額は9,137円です。

* 第18期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,052,986,468円です。

■損益の状況

第17期 自2018年9月19日 至2018年12月17日
第18期 自2018年12月18日 至2019年3月18日

項 目	第17期	第18期
(A) 配当等収益	60,471,622円	29,340,304円
受取配当金	60,515,426	29,328,838
受取利息	13	—
その他収益金	16,847	52,604
支払利息	△ 60,664	△ 40,638
(B) 有価証券売買損益	△ 1,952,405,822	238,293,277
売買益	486,869,097	1,142,670,530
売買損	△ 2,439,274,919	△ 904,377,253
(C) 信託報酬等	△ 52,995,052	△ 44,442,825
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,944,929,252	223,190,756
(E) 前期繰越損益金	133,503,367	△ 1,692,051,683
(F) 追加信託差損益金	476,755,307	440,286,837
(配当等相当額)	(540,827,207)	(509,078,454)
(売買損益相当額)	(△ 64,071,900)	(△ 68,791,617)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,334,670,578	△ 1,028,574,090
(H) 収益分配金	—	△ 24,412,378
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,334,670,578	△ 1,052,986,468
追加信託差損益金	476,755,307	440,286,837
(配当等相当額)	(540,827,207)	(509,078,454)
(売買損益相当額)	(△ 64,071,900)	(△ 68,791,617)
分配準備積立金	909,598,351	849,712,189
繰越損益金	△ 2,721,024,236	△ 2,342,985,494

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第17期	第18期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,476,570円	24,469,370円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	540,827,207	509,078,454
(d) 分配準備積立金	902,121,781	849,655,197
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,450,425,558	1,383,203,021
(f) 分配金	0	24,412,378
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,450,425,558	1,358,790,643
(h) 受益権総口数	13,030,010,329口	12,206,189,401口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第 18 期
	20円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

- ・「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日経に帰属しています。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

《お知らせ》

- 信託期間の延長について
信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2019年9月17日から2024年9月17日に変更しました。